計画対象年度	令和	元年度		事務事業評価等						
事務事業名	í	霞ヶ浦中	地区公	民館コ	ミュニテ	ィ活動事	業(政策)	事業類型		イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計 01 款		款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会	教育法、市地区公民館運営規則
J´ 异 作 日	五則	会計   01	10	04	02	16	政策経費	似地压力		
	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 市民活動の支援							市民協働	J	共催
松石計画作系	1 コミ.	1 コミュニティづくり							6 <del>/</del> 2	霞ヶ浦中地区公民館
	①コミュ	ニティ	づくりの	)推進				担当課係	守	学習担当
重業期間	継続	《結 ( 年度~ )								

	市民協働		共催			
	担当課係等	霞ヶ	浦中地区公民館			
	担コ味が守		学習担当			
			【関連事業】			
行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市 民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政(中学校区ごとの地区公民館)が市民協働の関係 で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの 担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。						
			【対象者】			
市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域コミュニティの 原則各中学校区単位 公民館内の地区住民						
【特記	事項】					
	佐賀支館・安飾支館・志士庫支館の6支館)の各種公民館 化に加え、小学校の統廃合により、体育祭、球技大会など					
コミュニティ活動。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の住 民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域 大、下大津桜まつりや牛渡まつりなど、支館(地区)オリ						
		は困難なものが出	けてきている。一			
とで、地域方、下さ	大津桜まつりや牛	は困難なものが出 渡まつりなど、ま	けてきている。一 Z館(地区)オリ			
とで、地域 親睦と融和 方、下さ ジナルの	大津桜まつりや牛 り新しい企画が、	は困難なものが出	出てきている。─ 反館 (地区) オリ 重委員主導で立ち			
とで、地域 親睦と融和 方、下さ ジナルの	大津桜まつりや牛 り新しい企画が、 てきており、それ	は困難なものが出た。 渡まつりなど、 コミュニティ推進 らの新しい動きを	出てきている。─ 反館 (地区) オリ 重委員主導で立ち			
	業を市民と行政(中学校区ごとのの関心と市政への参加意識の向ニティの活性化を目指す。の向上。地域づくりの担い手の多の向上。地域でありの担い手の多くを表しています。	業を市民と行政(中学校区ごとの地区公民館)がの関心と市政への参加意識の向上を図るとともにニティの活性化を目指す。の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域 【特記事項】 牛渡支館・ ライフスタイルや地域コ	業を市民と行政(中学校区ごとの地区公民館)が市民協働の関係の関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりのニティの活性化を目指す。 の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域コミュニティの 【特記事項】 牛渡支館・  ライフスタイルや地域コミュニティに対す			

### ■事業費

■事業費			
	H30年度	R01年度	R02年度
財 国 庫 支 出 金	0	0	0
10 支 出 全	0	0	0
源 一般 財源・その他	3, 200	5, 037	6, 811
歳 入 計 ( 千 円 )	3, 200	5, 037	6, 811
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
01 報酬	0	2, 336	0
08 報償費	620	459	3, 171
09 旅費	26	23	18
版 11 需用費	798	872	968
12 役務費	115	135	187
14 使用料及び賃借料	1, 641	1, 104 108	2, 467
18 備品購入費	0	108	0
H			
内			
訳			
歳 出 計 (千円) (A)	3, 200	5, 037	6, 811
(参考)	当初予算額 4,290	当初予算額 6,634	伸び率(%) 決 35.21 予 2.66
職員人工数	2.00	1.70	1.60
職員人件費(B)	15, 034	13, 179	12, 487
総 事 業 費 (A) + (B)	18, 234	18, 216	19, 298

## ■指標

種類	指標名	単	位		H30年度	R01年度	R02年度
	コミュニティ推進委員会議の開催回数	回		目標	45.00	45. 00	45. 00
活動	(全体会議3回+6支館×7回※部門会議含む。)			実績	41.00	42. 00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
	事業参加者人数	人		目標	3, 500. 00	3, 500. 00	3, 500. 00
成果				実績	2, 787. 00	2, 353. 00	0.00
指標	支館独自の事業 (企画)	事業		目標	6.00	6.00	6.00
				実績	7.00	6. 00	0.00

## 評価の部 (SEE)

н і	IM - HI (-22)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金	■妥当である □見直す余地がある 【理由】
1Щ	を投入して事業を行うことが妥当か 。	コミュニティ活動は、市民と行政が市民協働の関係で事業展開していくものであり、さらに市 民相互の交流や相互扶助意識など地域の連帯感を生む重要なものなので、一定の税金を投入す ることは妥当性がある。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。	□余地がない ■見直す余地がある 【理由】
	成果が上がらない理由はあるか。	市民と行政が互いに意識改革することにより、成果を向上させる可能性はある。   
有効性評	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 地区民のコミュニティ活動の場がなくなってしまうことにより、地域の衰退につながる恐れがある。
価	<ul><li>⑤類似事業との統廃合・連携の可能</li><li>性</li></ul>	□統廃合・連携ができない ■ 統廃合・連携ができる 【理由】
	類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	平成28年4月から、霞ヶ浦地区の公民館が統合され「霞ヶ浦中地区公民館」となった。
効率	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
率性評価	できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	【理由】 人件費は、職員3名で6支館(地区)の事業を行っており、支館独自の新たな事業を増えてきているため、削減の余地はない。事業費においても、支館独自の事業展開により、増加傾向にあるため、削減は難しいと考える。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 地区公民館活動であるため、その地区を対象とした事業が多いが、それをもって一部の受益者 に偏っているとは考えられない。
価		

/	今後の改善方策や方向性						
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	地域の課題や財産をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を 通して、魅力ある地域づくりを推進するとともに、地域の担い手の発掘、育成を図る。					
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティ推進委員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進める。既存事業の見直しを積極的に行うことで、時代ニーズに合った新たな「公民館」を検討する。						
:	2 次評価( 2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者:教育部長 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)					
	担当部長としての意見・考え方(1次評6 コミュニティ推進委員と市民協働を意識し						

計画対象年度	令和	元年度		事務事業評価シート						
事務事業名		霞	ヶ浦中	地区公园	<b>飞館講座</b>	事業(政策	策)	事業類型		イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	스킈	会計 01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教	女育法、公民館設置及び管理等に関す
「异作日	云可		10	04	02	17	政策経費	似地压力	る条例	前施行規則
	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 市民活動の支援							市民協働	J	行政の関与
松石可四个术	1 コミ:	1 コミュニティづくり							等 ——	霞ヶ浦中地区公民館
	33332	③コミュニティ活動の推進							守	学習担当
事業期間	継続(年度~)									

1 コミュニアイのくり		担当課係等	段グ	佣甲地区公民路		
③コミュニティ活動の推進		15日 球 ( ) 守		学習担当		
事業期間   継続 ( 年度~ )						
現状把握の部 (DO)						
【目的】				【関連事業】		
市民の多種多様なニーズに応じた講座・催しを	開講し、学びたい・楽し	みたい・発表したいなる	どの自己実現の場	千代田中・下稲吉中地区公		
を提供するとともに、学ぶことを通して、生き	がいづくり・仲間づくり	など、その後の人生が心	心豊かな充実した	民館事業、文化芸術振興事		
ものになるよう支援していく。				業、生涯学習市民協働事業		
【期待される効果】				【対象者】		
生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健	 :康寿命の延伸 - 青小年の	)健全育成 地域コミュニ	ニティの拡充かど	全市民 (講座受講者)		
LEW CA TING - CA DEW A CA TO DE	WAY SHANKELLY LOS LAN	WTUW 1000	/ 1 */ 1/A/U.S.C			
【全体概要】		【特記事項】				
霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行う	0	費用対効果の観点からも、講座の閉講で終わりではなく、				
講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。		受講後もサークル活動へ移行できるような講座を中心に開				
講座受講後、できる限りサークル活動へ移行す		講すべきであり、内容について市民のニーズを十分に把握				
する。		する必要がある。また、文化協会担当部署と連携し、サー				
		クル化した後、文化協会に加盟するようなメリットや流れ				
		を検討し、働きかけてい	いく必要がある。			
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度	事業内容】	【令和 2	年度 事業内容】		
市民のニーズに応じた各種講座を開講す	市民のニーズに応じた名	各種講座を開講す	市民のニーズに応	じた各種講座を開講す		
る。講座終了後はその活動の成果を「ふ	る。講座終了後はその活		- 0 1111	その活動の成果を「ふ		
れあい生涯学習フェア」など、発表の場	れあい生涯学習フェア」			ェア」など、発表の場		
を設けるとともに、講座受講生による同	を設けるとともに、講座			、講座受講生による同		
好会化、サークル化の支援を行う。	好会化、サークル化の3	互援を行う。	好会化、サークル	化の支援を行う。		

# ■事業費

	₹ (1)			
		H30年度	R01年度	R02年度
財一	国 庫 支 出 金	0	0	0
1 1	県 支 出 金	0	0	0
源一	一般財源・その他	860	1,025	3, 002
Ē	歳 入 計 ( 千 円 )	860	1,025	3, 002
	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
0	8 報償費	473	438	648
	9 旅費	1	0	0
1		23	36	35
	2 役務費	20	10	20
1	4 使用料及び賃借料	343	541	344
1 1	5 工事請負費	0	0	239
	8 備品購入費	0	0	1,716
出口				
内一				
訳				
Ē	歳 出 計 (千 円) (A)	860	1, 025	3, 002
	( 参 考 )	当初予算額 1,073	当初予算額 1,047	伸び率(%) 決 192.8 予 186.7
	敞 員 人 工 数	1. 15	0.80	0.85
Į	職 員 人 件 費 (B)	8, 645	6, 202	6, 634
ń	総 事 業 費 (A) + (B)	9, 505	7, 227	9, 636

## ■指標

種類	指標名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
	講座の開設数	講座	目標	19. 00	19. 00	19. 00
活動			実績	17. 00	15. 00	0.00
指標	当初からサークル化を目指した講座数	講座	目標	8. 00	8.00	8. 00
			実績	8.00	8.00	0.00
	講座の年間受講率	%	目標	75. 00	75. 00	75. 00
成果			実績	115. 59	89. 18	0.00
指標	講座終了後、サークル化した講座数	講座	目標	3. 00	3. 00	3. 00
			実績	1.00	1.00	0.00

## 評価の部 (SEE)

P I	LIMIONED (OFF)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 多様な学習機会や世代間の交流の場の提供などにより、市民の教養の向上や健康の増進を図り、生活文化の振興や社会福祉の増進に寄与するため、行政が生涯学習に係る講座を実施することは妥当である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 時代に即した様々な講座の開設を検討していく。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 地域や世代間交流の衰退や公民館などの社会教育施設の利用者減少が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	□統廃合・連携ができない 【理由】 他部署における類似事業を実施している場合には、連携を図ることは可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 事業費のほとんどが講師謝礼であるため、削減余地はない。また、人件費は他事業と兼務して いるため、削減は難しい。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 講師謝礼は、受講料(受益者負担)で成り立ってるため、公平・公正である。講座内容については、幅広い年代が受講できるような内容を検討していく。

今後の改善方策や方向性						
改善上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入 ・ 方向向性	受講後に自主的なサークルや同好会活動を行なっていけるような講座、また世代間が交流しやすいような内容のものを検討するとともに、自主活動の場を提供していく。					
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。						
	版者と同じ場合も記入) がきるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。					
	世書方策・方向性を記入  1 次評価(1次評価者として判断した今後の事業の)  1 次評価(1次評価者として判断した今後の事業の)  1 次評価(1次評価者として判断した今後の事業の)  2 次 で					